

開催日	2月2日	2月4日	2月6日	2月7日	2月22日(1回目)	2月22日(2回目)	2月23日(1回目)	2月23日(2回目)
会場	大久保市民会館	東習志野C.C	袖ヶ浦公民館	サンロード6階	新習志野公民館	消防庁舎4階	谷津C.C	東習志野C.C
参加者数	20人	8人	4人	25人	3人	8人	6人	2人

合計人数 76人

地区内訳

76人

秋津	4人	奏の杜	3人	袖ヶ浦	3人	藤崎	7人	屋敷	人
泉町	人	鷺沼	6人	津田沼	15人	実籾	4人	谷津	5人
大久保	3人	鷺沼台	4人	花咲	1人	実籾本郷	人	谷津町	人
香澄	3人	新栄	人	東習志野	7人	本大久保	5人	その他	6人

質問・意見内容	回答
<b>事業費関連</b>	
庁舎建設基金の積み立てなどをしていないのか	庁舎建設基金は10億円あります。基金への積み立ては途中ストップしていたためこの金額にとどまっています。平成26年12月議会で公共施設等再生整備基金を設置し、より広い視野で公共施設の再生に備えた積立を行っていきます。条例に基づき、年間1億円ずつですが積み立てをします。
積立金は公共施設再生計画とあわせてどのように使っていくのか。	昨年まで、庁舎建設基金で10億円の積立がある。ただし、昨年の12月議会で庁舎建設基金も含めた公共施設の老朽化対策のための基金を作った。その基金に、なかよし幼稚園跡地を売却して得た金額のうち、約50億円を基金として積み立て、その他の基金とあわせて、現在では公共施設の老朽化の基金としては約64億円積み立てがある。 庁舎の一般財源に、この基金あてればいいと思われるかもしれないが、改修が必要な清掃工場等の老朽化対策に基金を充て、庁舎では活用できる地方債の発行で資金調達し、基金の割合を減らそうと、市全体で判断した。
市庁舎建設工事費について、H23年度には60億円程度でスタートしており、これが109億円に上がっているのであればさらに大幅な上昇となっているのではないのか。H23年度の事業費から今回の事業費までの増加について、整合性はあるのか。	昨年度策定した新庁舎等建設基本構想・基本計画でも、市庁舎建設工事費はH23年度と変わらず60億円を見ており、「外構その他工事費」や「設計管理費」等の約16億円を加えて76億円としている。それが、今回の建設物価の高騰や、基本構想・計画時点では見積もっていなかった追加機能等で109億円となっている。
庁舎建設を進める事で市民税の増税など、市民への負担増となるのか不安がある	庁舎の建設が原因で市民税が上がるということはない。 市庁舎と消防庁舎を一度に建設すると市の財政としても厳しいため平準化を図る事で市民への負担がかからない形で事業を進めることができると考えている。
22億円の震災復興特別交付税は、庁舎建設に使うのではなく、袖ヶ浦や香澄地区の道路などのインフラに使うべきではないのか	この22億円は震災復興特別交付税の中でも、被災庁舎の建替え等に充てられる金額となります。別途災害対策に関する震災復興特別交付税はあります。

<p>庁舎と同様に公共施設再生計画の問題がある。地方債とするならば借金が膨大となるのではないか。習志野市がどれくらいまで借金できると考えているのか。</p>	<p>これまで習志野市で地方債の残高が大きかったのは平成9年度で1,063億円だが、平成24年度では772億円と300億円近く残高を減らしてきている。実質公債比率という借金負担を示す数値でも8.8%と非常に良好である。借金は増えてもいいということはないが、今後ある程度債務残高が増えても市の財政上、逼迫した状態にはならないと考えている。 また、今回、工事を2期に分けて、長い期間でお金を借り入れることで、財政の平準化を図ることとした。</p>
<p>工事を分けるより、一度に工事を行った方が安くなるのではないか。</p>	<p>その通りだと思う。ただし、一度に工事を行うとその時点での財政負担が大きくなってしまふことから、2期に分ける事にした。 そのことによって、各年度の負担を平準化して取り組んでいく。</p>
<p>工事費を圧縮させるべきでは。</p>	<p>もちろんコスト削減に取り込んでいく。今回提示した金額は基本設計の段階の予定価格である。今回の予算案が3月議会で可決されれば、平成26年度4月以降、事業者を選ぶこととなる。その事業者が市が求めている水準を満たしたうえで上限価格より、どれだけ安いものを提供できるかという案が提案されてくる。市では、どの事業者が良いのか選ぶこととなるが、この状況だから、コストの安いところを優先して選定することとなるだろう。</p>
<p>他の公共施設においても老朽化が進んでいるなかで、市庁舎に110億円をつぎ込むことに市民の理解を得られるのか。 物価の高騰もあり、庁舎の建設を遅らせるという考えはないのか。</p>	<p>震災当時、現庁舎が危険だということで、職員が建物内にいることができず、市民の皆様の問い合わせに対応できないということがあった。初動体制が遅れてしまった。 現在の仮庁舎は、新耐震基準で地震に対する性能は満たされている。ただし、今後震災が起こったとき、ここが災害対策本部になるが、心もとない。 市でも年末から来年度予算について熟考した結果、やはり災害に備えなければならない、ましてや首都直下型地震の発生確率が30年間で70%と高いなかで、いざというときに市が災害対策本部として機能しなければ、市民の皆様非常に迷惑をかけてしまう、ということから建設に踏み切った。 建設を遅らせたとしても、どこまで遅らせることで、どれだけコストが上下するのか誰にも予測できない。東京オリンピックが決定して、今後も物価が上昇する可能性が高く、できるだけ早く着工したい。 また、国から震災復興特別交付税という国からの手当がいつまで続くのかについても考慮しなければならない。コスト削減の努力はしていく。</p>
<p>建設物価の上昇率の9.5%と7.5%には根拠があるのか。</p>	<p>基本設計を委託している㈱佐藤総合計画のコスト部の試算による数値です。近年の公共工事等の上昇データなどから算出しています。なお、7.5%は今後、平成26年12月までの将来予測として㈱佐藤総合計画で算出した数値です。</p>

建設工事の不調案件が続いているが、今の状況からさらに物価が上昇し、不調となった場合はどうするのか。	現時点での予算(案)で不調となるようなことになると、庁舎建設は難しくなる。
<b>基本設計(案)関連</b>	
基本設計について、日本大学生産工学部や千葉工業大学など専門的な大学が市内にあるので、そこを活用して設計することは考えなかったのか。	設計者の選考委員会や、基本設計検討委員会に、日本大学生産工学部、千葉工業大学の人に委員として入っていただき、設計を進めています。
自家用発電設備の設置場所をどのように考えているのか。	地下のない建物で下の階に置こうとすると、市民の窓スペースが狭くなってしまふ。これをふまえ、最上階が騒音やメンテナンスを考慮すると最もいいのではないか、という設計事務所からの提案があった。また、ゲリラ豪雨などの被害に対応する面もある。
多目的ホールがいつ建設されるのかの見込みはあるのか。	具体的な時期は今後の状況を踏まえて決定していきますので、現在は未定です。
消防庁舎を含めた130億円という金額ですが、市民一人あたりどのくらいの金額になるのか。	一人あたり、78,787円。
建物は建設後に運営維持管理費を下げることは難しい。運営維持費には年間5,000円/㎡かかると言われているなかで、庁舎面積の増加は出来るだけ避けて欲しい。	維持管理費は毎年かかるため、コストを削減したい。基本設計を進める中で、設計事務所と一緒にコスト削減について検討を進めています。26年度にデザインビルド方式で事業者選定をしようと計画していて、事業者から建設費や維持管理費を低減できるような提案を求めて、予定価格より契約金額を下げ、かつ、維持管理費が下がる提案を受け入れていこうと考えています。
エスカレーターは危険で、維持管理費などもかかるため、反対である。	年配の方や足が不自由な方は階段を上る訳にはいかないため、エスカレーターの導入を検討している。
新庁舎では、災害があった時に何名避難できるのか。	市内の避難所は各地区の学校が指定されていて、基本的にはそちらに避難していただくこととなります。市役所は災害対策本部として指揮する場所となります。
GFと1Fは天井が高くなるのか	GFと1Fについては、地形の関係もあり天井が高くなります。
レストランやコンビニエンスストアを庁舎内に入れた場合、24時間営業なのか。その場合に専用の出入口は無くても良いのか。	営業形態については、実際に参入する民間事業者を決定する際に、事業者が検討することになるため、まだ未定です。市としては、庁舎内の執務室にセキュリティラインを設けて、ロビー部分は土日や定時以後に開放して、レストランやコンビニエンスストアに来店できるように検討します。
庁舎東側の歩道を整備するのか。	ハミングロード(緑道)として整備します。

敷地東側の踏切から交差点までの道の拡幅は考えていないのか。	庁舎への来庁車のメインの入口は現在の第2・第3分室の間を想定しており、敷地東側の道路拡幅は考えていません。
コア部分のみ建築し、必要な箇所は状況がよくなってから建築すれば良いのではないか。	新市庁舎は、災害対策本部として整備するため、早期に建築することに決めました。また、コア部分のみ建築することは、後で増築すると結局コストがかかるため市庁舎単体としては、一度に建築することでコストを抑えることにしました。
駐車場の260台は夜間の民間利用を考えているのか。	現在も民間委託をしている。新庁舎でも将来的には民間委託を想定しています。
庁舎の5階、休憩室は災害時仮眠室となっているが、対象は誰なのか。	対象は、災害対応に当たる職員です。
<b>消防庁舎関連</b>	
消防庁舎の整備の必要性はどういった理由で行うのか	耐震性が十分でないことが理由です。IS値という指標で本来は0.9が望ましいものが0.36しかないため早期に消防庁舎を整備する必要があります。 ただ、現在の建設物価の高騰や市の財政状況を考慮し、消防本部と協議した結果2期工事しました。 災害時には新しく整備された東消防署とうまく連携しながら対応していくことを考えています。
ヘリポートを消防庁舎の屋上につくらないのか	ヘリポートを屋上につくると、そのために強度を増す必要があり、コストの観点から想定していない。これまで通り、広場を利用したい。
<b>その他</b>	
庁舎建設理由は震災を契機としているが、そもそも、分散化されていて、職員の移動コストが無駄にかかっていた事や不便であることによる市民サービスの低下が問題だった。市民サービスの向上のためにも庁舎の建設を進めて欲しい。	了解しました。
市民食堂はなぜやめたのか	震災による仮庁舎への移転に際し、市民課棟の食堂部分も使用しなければ執務室の確保が難しかったためです。
庁舎建設敷地の教育委員会側のがけ地を売却するなど、使い勝手の悪い土地だけ売却して財源確保すべきではないか。	H23年度に市役所前グラウンドの土地の一部を売却して財源確保を図り庁舎を建設する事を検討していたが、大規模災害発生時の活動スペースの確保や平地部分を広く保つことで将来の庁舎建設用地を残す事を考えて現在の計画になった経緯があります。

<p>旧庁舎を解体して土地を売却すること等、様々な検討をしてもらいたい。このままでは物騒な面もある。</p>	<p>旧庁舎側敷地は売却を想定していますが、新庁舎が完成するまで市民課棟が稼働するので、旧庁舎解体をいつ行うのかはまだ検討中の段階です。</p>
<p>旧庁舎側敷地は売らずに残して欲しい。売却した場合にはマンションが建設されて谷津と同じような学校問題も出てくると思う。</p>	<p>旧庁舎側敷地をどうするのかは、具体的な検討が進んだ段階で説明します。ただ、人口が減少していくことが予想される現在の状況では、財源が無くなれば何かのサービスを削る必要があります。財源確保が課題となり、その観点で市有地の活用方法については、十分な検討をしなければならないです。</p>